

事業名:	京都コロナ在宅医療フォローUP 事業
資金分配団体:	公益財団法人 信頼資本財団
実行団体名:	Kyoto Intensive area care unit for SARS-Cov2 対策部隊(KISA2 隊)
実施時期:	2020 年 5 月～2021 年 2 月
事業対象地域:	京都府
事業対象者:	自宅療養となったコロナ陽性患者

進捗報告書（実行団体）

Version 1.0

2021 年 09 月 26 日

I. 事業概要

事業概要
<p>コロナ陽性自宅療養患者サポート事業を行う。コロナウイルス感染症の急速な拡大により、日本は未曾有の医療的危機にさらされている。京都府は高度医療提供先機関としての病院、及びホテル療養としての隔離手段を確立し、府民、市民への医療供給を安定させようとして奔走しているが、それでも特に、莫大な数に上る高齢認知症関連患者などの社会的弱者がコロナウイルスに感染した場合、保健所を含む行政からの毎日の電話でも状況を推し量ることが難しく、またホテル療養隔離の対象にも年齢の為入所できず、自宅に取り残されている。このセグメントに対して、京都府、京都市、保健所、入院コントロールチーム、医師会、及び民間機関のそれぞれの人員の協力のもと、サポート部隊を集結し、コロナ陽性確定患者に対する特殊往診チームとして発足させる。</p>

II. 進捗報告の概要

総括
<p>コロナ陽性、もしくは濃厚接触者となった患者に対して事業を行っている。自宅、もしくはホテル療養を含む一般社会からの隔離患者に対して、24 時間体制での在宅医療を核として医師、看護師、歯科医師、薬剤師、栄養士、療法士、介護事業者、医療事務、メディカルコーディネータ、等が連携して在宅サポート。必要な処置、適切なアセスメントをもって、多職種連携を核として在宅医療を行い、自宅での隔離期間中の主な医療介護補助を行っている。活動の成果については積極的に情報開示を行い、各種学会、各種医療介護関連団体等への情報発信は透明性をもって行っている。各種医療介護学会、研究会からの招聘があれば積極的に登壇参加を行い、コロナ感染状況下での必要な技術、思考、今後の危機管理に関する現場からの発信を行っている。</p>

III. 活動実績

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態）	進捗状況
自宅へのコロナ陽性患者への往診加療	2021 年 4 月から 6 月までの集計で患者 104 人への往診。介入

活動報告の発信	症例での自宅死亡 0。24 時間以内での患者往診達成。ハイリスク患者であっても断りなしにほぼ全例の受け入れを達成。1 日最大管理患者 30 人、社会現象の一端を担う。
活動内容の拡充	2021 年 2 月から 9 月末までで各種勉強会総登壇回数 36 回。TV 報道はほぼ全社。新聞紙面ほぼ全社。KBS ラジオ「笑福亭 晃瓶のほっかほかラジオ」出演 京都府内でのコロナ陽性妊婦への往診、胎児診察を含めた産婦人科医との拡張連携往診を施行。

活動	進捗状況	概要
自宅へのコロナ陽性患者への往診加療	継続中	第 4 波についての総括データ別添
可動報告の発信	継続中	登壇情報についての総括データ別添
活動内容の拡充	継続中	活動内容についての新聞掲載別添

IV. 事業実施後（1 年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述
<p>2020 年夏ころより構想を開始し、現場の医療チームと行政が連携してのコロナ自宅療養対策の往診構想については基金の援助を受け、奏功。実質的な稼働については質、数、患者数ともに記述作成段階での日本国内でのトップクラスのチームとなった。</p> <p>同様の動きの連動は大阪へも波及し、若手の医師群への実行を伴った触発として、2021 年 10 月 17 日の TBS 番組「情熱大陸」でも取り上げられる状態となった。</p> <p>透明性確保の為に医師見学者も断りなしに受け続け、基金を使用した協力医師群も 6 名の確保が可能となったため、2021 年 9 月からは 2 列体制として稼働。第 5 波を京都での介入事例の自宅死亡なしに乗り切ることができた。</p> <p>速報値で合計 250 人以上、チーム全体の訪問合計は 5000 回となる予定。</p> <p>第 6 波にそなえて関係各所での京都府内での連携会議は 10 月 7 日に予定されており、継続事業としての期待が高まっている。</p> <p>京都府入院コントロールセンターとの連携も卓越した領域に達しており、コロナ病床のこれ以上の確保がまつかしい状況での、自宅での加療モデルとして全国での登壇要請が継続しているため、引き続き第 5 波以上のインパクトをもって日本に襲来するであろう冬の第 6 波に備えての準備を継続する必要がある。</p> <p>規模が充足するにつれて、交通費の予算計上費用が上昇する傾向が顕著である。</p>

V. インプット

		2020 年度	2021 年度	合計	執行金額	執行率
事業費	直接事業費	¥0	¥20,000,000	¥20,000,000	¥3,348,057	17%
	管理的経費	¥0	¥0	¥0	¥0	%
合計		¥0	¥20,000,000	¥20,000,000	¥3,348,057	17%

補足説明	
------	--

VI. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応

ハード面での根幹を揺るがすようなリスク、阻害要因は現在指摘されておらず、継続事業として展開できている。

ソフト面では、情報共有ツールとして、LINEを使用しているが、規模が大きくなるにつれ、情報の流出リスクに対応する必要がでてきており、この部分についてはLINE WORKS 本社の社長指示での無償提供での解決を現在試みている。

また、第6波については自宅での抗体カクテル療養の使用が可能となってきているため、副作用対策、及び24時間体制での管理デバイスとして、NIPRO社の遠隔管理システム、MASHIMO社のセーフティネットシステムの無償提供での管理が必要となってきている。

移動費については京都MKタクシーの全面協力を得て、通常では考えられない値段での移動用モビリティの使用を継続しているが、2列体制となつてからはそれでも移動コストが2倍になる。

VII. その他

自由記述

コロナ第4波、第5波での京都での大きな稼働実績を大きな問題なく継続し続ける事、自体が現状で必要と思われる。

リスクとして挙げた項目についても医工連携を軸に先手を打って対策を行っているため、大きな阻害因子にならないと思われるが、実行部隊への大規模な感染や、強化された変異株が出現した場合の部隊内での大規模クラスターの発生を最大限の注意を払いながら防御する必要があるため、継続的な精神的ストレスへの対応も今後必要となってくる。

今回の Kyoto Intensive area care unit for SARS-Cov2 対策部隊 (KISA2 隊) の本体事業がコロナ陽性患者の消失により解散したとしても、現在の動きはその後に関西若手医療者連合の礎となる可能性が高く、また高齢労働省、京都府への医療現場からのボトムアッププランの重要性については十分なインパクトがあると考えられるため、アフターコロナについても、継続して今回の事業の根底にある「おおまかな集約と協力的な連携、強烈なリーダーシップ」を元に、街づくり事業への意見提供を継続する必要があると考えられる。

VIII. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載 (TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	有	別添
広報制作物等	有	別添
報告書等	有	別添

IX. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	コロナ感染環境の為、緊急事態宣言中は自粛	緊急事態宣言終了後に開催予定
2. 内部通報制度は整備されていますか。	コロナ感染環境の為、緊急事態宣言中は自粛	緊急事態宣言終了後に対応予定